

地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会

高等教育検討小委員会（第25期・第1回） 議事要旨

日 時：令和3年8月2日（月） 17：00～19：00

会 場： 遠隔会議

出席者：阿部、掛川、堀、大谷、川口、川幡、木村、久家、小嶋、佐々木、佐藤、関、
寶、田近、張、中村（卓司）、中村（尚）、西山、平田、藤井、山形、西

欠席者：佃

議題等

（1） 第25期役員の決定について

委員長は堀利栄会員，副委員長は掛川武連携会員，幹事に川口慎介連携会員，久家慶子連携会員が選出された。

（2） 議事要旨の提出に関する委員長一任について

承認された。

（3） 小委員会委員間のメールアドレス共有について

承認された。

（3） 全国学科長・専攻長会議の報告

西委員から 2021 年 6 月 6 日（日）（遠隔会議）、地球惑星科学連合大会にて学術会議

と地球惑星科学連合が合同で開催した全国地球惑星科学系学科長・専攻長等会議の内

容が報告された。各大学に依頼したアンケートの結果を報告し、会議での議論も紹介した。これをもとに議論を行い、以下のような意見が出された。

- アンケートの内容をもう少し分析する必要がある。充足率も外国人留学生の比率、外国の博士課程の状況も知る必要がある。また、地球科学以外の例も必要ではないか。
- 大学等を卒業すると生涯賃金は数千万円高くなるが、日本の場合は博士課程を卒業して

も半分程度しか就職できない。受け皿の問題が大きい。外国等では新たな分野の知識や技術を得るための社会人等の再教育が大きな役割を果たしているが、この点も日本では欠けている。アンケートからどのようなビジョンを出すかのよってデータの取り方が異なるので、議論してからデータを集める方がよい。

- 重要なのは日本の科学技術力の低迷にあるので、分野にまたがる提言が必要である。各大学の博士課程の充足率を上げる、就職の状況を改善することがやはり必要である。
- コロナの問題は連絡会議等で分野横断型で解決する必要がある。フィールドの問題も大きい。充足率を上げて就職率が上がらない問題の解決が必要である。
- 「コロナ下における高等教育がどのように行われてきたか」の記録を残すことが必要である。
- 企業や官庁に対しても博士人材採用についてのアンケートを取ることが必要である。
- 従来型の発想を転換する必要がある。成功例を学ぶ必要がある。例として北海道大学の山中研究室の例が挙げられる。
- 充足率は70%を切ると公費は削られる。文部科学省は企業と大学の連携プログラムは重要と考えて既に行っている。リーディングプログラムや卓越プログラムなどが例。
- 外国との違いは博士課程の給与システム。金額が全く異なる。
- 高等教育は個別の大学だけでは改善できない。たとえば、横断型の次世代火山研究所育成プログラムが参考となる。これは大型の予算が確保されている。諸外国では政策決定の場にアカデミックポスト候補者を送り込んで最先端の科学が理解できるようになっている。日本でもこの施策が必要である。これに関する組織は日本にも存在し、科学に対する政策提案は科学技術学術政策研究所などで行っている。

(4) 第25期の活動に関して

これらの意見を踏まえて以下のような方針が決定された

- 各大学・研究機関の情報がさらに必要なので、アンケートの内容を考慮し追加情報を集める必要がある。外国の例はJSTから入手可能ではないかという意見が出された。
- 幾つの特筆すべき活動を行っている大学・研究機関からの取り組みの紹介を行ってもらおう。候補として、秋田大（資源科学科）、東北大（次世代火山研究

者育成プログラム）、北海道大学（山中研究室）などがある。この紹介プログラムは小委員会を開催し数回行う方がよい。その際、学科長・研究科長連絡会まで参加者を拡大する方がよい。

- 小委員会の活動成果の出口が必要なので、記録を残していく必要がある。その候補として、1）各大学の大学教育や就職状況について、2）コロナ下におけるこれまでの教育活動、3）コロナ下における高等教育（特に、観察やフィールド実習など）の問題点と今後の在り方、などが考えられる。

- 次回は10月を予定。

（5）その他

特になし。